



あべこういち 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

授業料減免制度

保護者負担の軽減へ向け

2月議会からご報告

千葉市稲毛区選出で、議会内で多くの信頼を集める阿部紘一（あべ・こういち）県議は、執行部に大胆で率直な意見を伝えるだけでなく、まとめ役として県政の中心的な役割を果たしています。2月定例議会では、新型コロナウイルスの感染症対策など多くの議論が交わされました。阿部県議は、県民の皆様と県政のパイプ役として、しっかりと議員の責務を果たしていく決意です。そこで、「開かれた県議会」を目指して、議会での主な質疑の模様を、迅速にありのままの情報としてお届けいたします。



新型コロナウイルス対策で 医療機関の連携体制構築へ

帰国者・接触者外来

自民党代表 新型コロナウイルス対策について、県内での広がりが懸念される中で、どのように医療体制を確保しているのか。

森田知事 県では、2月7日に感染が疑われる人の外来診療体制として「帰国者・接触者外来」を整備するとともに、感染が疑われる帰国者や被接触者の相談に対応するため、「帰国者・接触者相談支援センター」を設置しました。今後、県内の患者の増加

国の支援金に上乗せ

自民党代表 私立助成について伺います。県の授業料減免制度について、保護者負担の軽減に向け、どのように制度を見直すのか。

高橋副知事 子供たちが家庭の経済状況にかかわらず、行きたい高校で安心して教育を受けられるようにすることは、大変重要だと考えています。このため、県では保護者の負担軽減を図るため、国の修学支援金

に備え、感染症の専門家の方々のご意見を伺いながら、患者の症状に応じた入院病床の確保や重症化に伴う転院など、医療機関の連携体制の構築に努めているところです。

また、医師の知見や対応能力を高めるため、県医師会と共催で、医師向けの研修会を開催しているところですが、今後、さらに感染症専門家による協議会を開催し、県内の医療体制の強化を図ってまいります。

に上乗せして、所得に応じた授業料減免補助を行ってきたところですが、

令和2年度から、国は修学支援金の実質無償化の対象者を590万円未満としたところですが、県では、授業料減免制度をさらに拡充し、年収640万円未満の世帯まで授業料を全額無償化することとしました。また、640万円以上750万円未満の世帯につ

いては、新たに授業料の3分の2相当額の減免補助を行います。

県としては、これらの制

入学金も無償化へ

自民党代表 所得の低い世帯に対する、更なる負担軽減について、どう考えるのか。

高橋副知事 県はこれまで、生活保護受給者や年収350万円未満の世帯に對して、授業料全額減免や入学金軽減などの支援を行

重度障害者の医療費

自民党代表 重度心身障害者児医療給付改善事業について、精神障害者への対象拡大に向けた市町村などとの調整の状況はどうか。また、いつから実施する予定なのか。

滝川副知事 対象を拡大するにあたっては、

○実施主体である市町村における条例や規則の改正
○医療費の審査支払を行う機関との調整
○さらに、県民や医療機関等への周知
などが必要です。

このため、県では市町村などに対し、制度の具体的な内容や運用方法を説明し、実施可能な時期などについて確認した結果、すべての市町村が本年8月から対応可能との回答をいただきました。

この結果を踏まえ、市町

度拡充を通じ、未来を担う子供たちが安心して学べる環境づくりを進めてまいります。

つてきました。

令和2年度からは、これらの世帯に対し、更なる支援の充実を図るため、保護者の経済的負担が一時的に増える入学金について、補助額を現在の一人当たり5万円から15万円に引き上げ、実質無償化を行います。

村などにおいて必要な準備を進めていただくとともに、県民等への周知を図り、本年8月から精神障害者への対象拡大を実施したいと考えています。

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見をお聞かせください

あべこういち

議事所

〒263-0043 TEL.043-287-8595
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401 FAX.043-285-2192

阿部 紘一

検索

ホームページ

<http://abe-koichi.com/>

児相の体制強化

職員を110人程度増員へ

台風からの復旧・復興へ

地域防災力の向上で対処

女児虐待死亡事件

自民党代表 昨年1月に発生した女児虐待死亡事件から、はや1年が経ちました。9月議会では、わが党が中心となり、「子どもを虐待から守る条例」を改正し、附帯決議でさまざまな対策を取るよう、執行部に求めたところです。

具体的には、

●令和2年度に児童相談所職員を110名程度増員します。

●中央・市川・柏児童相談所においては、保健師など多職種を配置した「支援課」を新設することにより、ケースマネジメントを強化します。

●中央児童相談所に「人材育成研修課」を新設し、研修の高度化を図り、職員一人ひとりの能力向上を計画的に進めます。

また、児童家庭課に男女共同参画課からDV対策業務を移管し、児童虐待部門とDV対策部門の連携強化を図ります。

防災補助金3年延長

自民党代表 令和元年の台風等災害からの復旧・復興について、県では地域防災力を高めるため、今後、どのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 昨年の一連の災害では、停電や断水、通信障害などにより、県民生活に甚大な被害が生じ、県民に対する防災情報の伝

ける自家発電機や防災用井戸の整備など、情報伝達体制やライフラインの強化を図ることとしました。

今後も、当該補助金による市町村への支援とともに、

「千葉県ふつこう割」

自民党代表 台風等の影響により減少した観光客の回復に向け、県の取り組みはどうか。

滝川副知事 県では、落ち込んだ観光需要を喚起するため、宿泊料金等を一人二泊当たり最大5千円割り引く「千葉県ふつこう割」を、昨年末から開始し、本県への宿泊を促進しています。

こうした取り組みを生かすため、市町村や観光事業者等と連携し、「千葉でまっます」を合言葉に観光キャ

第二湾岸道路幹事会

自民党代表 広域的な幹線道路ネットワークのさらなる充実・強化に向け、どのように取り組んでいくのか。

森田知事 北千葉道路の市川市から船橋市間について「都市計画案」と「環境影響評価準備書」の縦覧が今月4日から開始し、松戸市などにおいて住民説明会

国が主体となつて検討が進められているところです。

図央道の県境・大栄間の4車線化については、令和

6年度までの供用に向け、橋梁の設計等が進められており、富津館山道路の富津竹岡から富津金谷間の二部区間については、付加車線の設置が決定しています。

県は、引き続き国や東日本高速道路株式会社と連携し、幹線道路ネットワークの充実に取り組んでまいります。



県職員と政策協議する阿部県議

幕張新都心の新駅

自民党代表 幕張新都心の京葉線新駅設置について、現在の進捗状況はどうか。また、開業時期等、今後のスケジュールはどうなるのか。

高橋副知事 京葉線新駅は、昨年度の概略設計と同様に、幕張新都心拡大地区新駅設置協議会とJR東日本との間で検討を重ねながら、現在、詳細設計を進めているところです。

詳細設計では、早期の開業に向け、設計を終えた部

交通死亡事故の特徴

自民党代表 交通事故死者数全国ワースト1位の脱却に向けて、交通安全対策をより一層加速させる必要があります。

早川警察本部長 昨年中、県内において交通死亡事故は167件発生し、事故による死者は172人に上っています。

死亡事故を類型別で見ると、車両対歩行者の事故が66件で最も多く、事故死者の状況別でも歩行中が75人で最も多くなっています。75人のうち、道路横断中が42人で、その約7割では横断歩道以外の場所を横断して被害に遭われています。

事故死者の年齢層別では、65歳以上の高齢者が90人で最も多く、全体の5割を占めており、歩行中の死者については、その65%が高齢者となっています。

また、交通死亡事故のうち、高齢運転者が第二当事者となった事故は37件で、ドライバーが第一当事者となった死亡事故の4分の1を占めていること、飲酒運転による死亡事故が前年比4件増え、全国ワーストとなる13件発生していることなどが特徴として挙げられるところです。